



株式会社ウィルズ（東証グロース 4482）

# FY2026/1Q 決算説明資料

2026年5月14日(木)

# 本資料における留意事項

- ✓ 当社は、2026年1月17日をもって当社連結子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併（簡易・略式）したことに伴い、2026年12月期第1四半期より、非連結決算へ移行しております。

（ご参考）非連結決算への移行並びに2026年12月期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ  
<https://global-assets.irdirect.jp/pdf/tdnet/batch/140120260216563139.pdf>

- ✓ 本資料には、吸収合併後も従前の事業を継続していること、前年同期比較への実質的影響が軽微であること、及びグループ全体の比較を表すことを目的に、連結と単体を比較した前年同四半期比を参考値として記載しております。なお、主な影響は、親子間取引の連結消去分であり、事業実態、及び収益構造に重要な変更はありません。

# エグゼクティブサマリー

## 売上高、及び営業利益は前年同四半期比2桁成長を維持

- プレミアム優待倶楽部は、既存顧客の株主優待ポイント売上の増加及び新規受注により、株主管理プラットフォーム事業全体の成長を牽引し、同事業の売上高は、前年同四半期比129.9%。
- 結果として、前期比67.6%の広告事業の減収を吸収し、売上高は、124.8%と2桁成長を維持。
- 営業利益は、連結子会社の吸収合併による経営合理化により、前年同四半期比197.7%。

## プレミアム優待倶楽部は、顧客単価上昇により、今四半期も増収を達成

- プレミアム優待倶楽部の顧客数は、前期末から2社の純減となったものの、1社当たりの取引単価が上昇したことで、前年同四半期比139.3%の887百万円。
- サステナビリティソリューションの売上高は、統合報告書の大型案件化が進み、前期と同様下期に偏重するトレンドを継続。

## グループ内再編による経営合理化、並びに積極的な人材投資を継続

- 完全子会社の株式会社ネットマイルの吸収合併も、事業ポートフォリオ、及び収益力に実質的な変化はなく、事業成長トレンドを継続しつつ、経営合理化を進める。
- 吸収合併による経営効率化を推進し、成長に向けた人材投資とベースアップを積極的に実施。

# ウィルズを取り巻く環境の変化

## 新上場維持基準、新TOPIX等の東証改革を背景に上場企業のIR活動が活発化

- 東証プライム市場では流通時価総額100億円、東証グロース市場では2030年の時価総額100億円などの新上場維持基準を踏まえ、株価、流動性を意識したIR活動が必要となり、構造的にIR関連サービスの需要が拡大。
- 新TOPIXを見据え、株主の裾野を広げるためのIR活動として、個人投資家向けのIRが注目されている。

## 新NISA、新政権誕生による株高を背景に、のべ個人株主数が過去最多の8,359万人へ

- AI・半導体株の急騰、円安による輸出企業の業績改善、高市政権誕生、コーポレート・ガバナンス改革への海外評価など複合的な要因から、日経平均株価が史上初の5万円超を記録。
- 個人株主数（延べ人数）は、新NISA導入もあり11年連続で増加し、過去最高の8,359万人。

## 個人投資家の存在感の高まりを受けて、株主優待制度導入企業数は、1,679社と過去最多

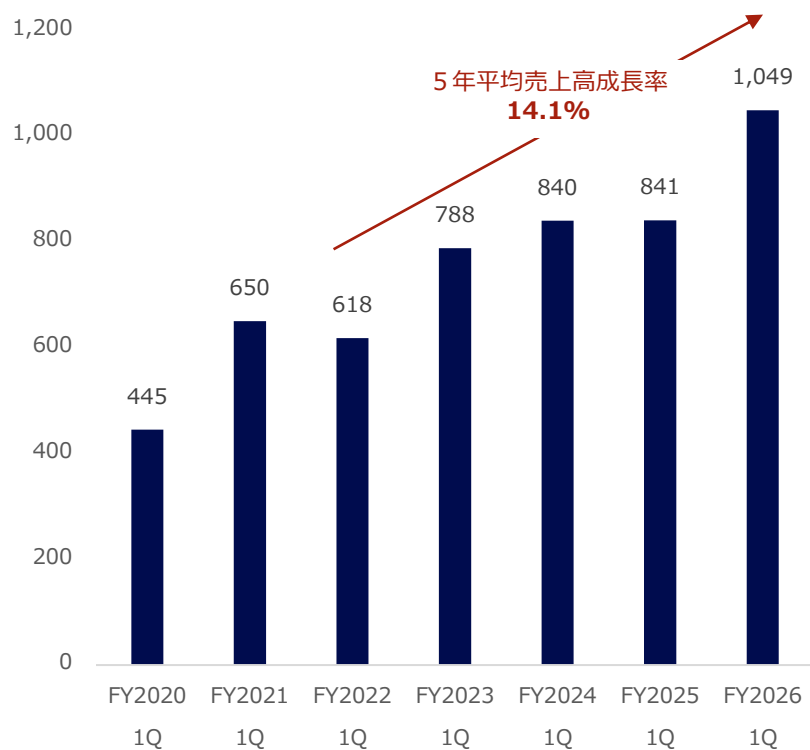
- 新NISA導入や政策保有株式の解消が進む中で、個人投資家の存在感が高まり株主優待制度の新設や拡充を行う企業が増加し、結果、株主優待制度導入企業数は、前年同四半期末から106社増加し1,679社となった。

# | FY2026 1Q業績

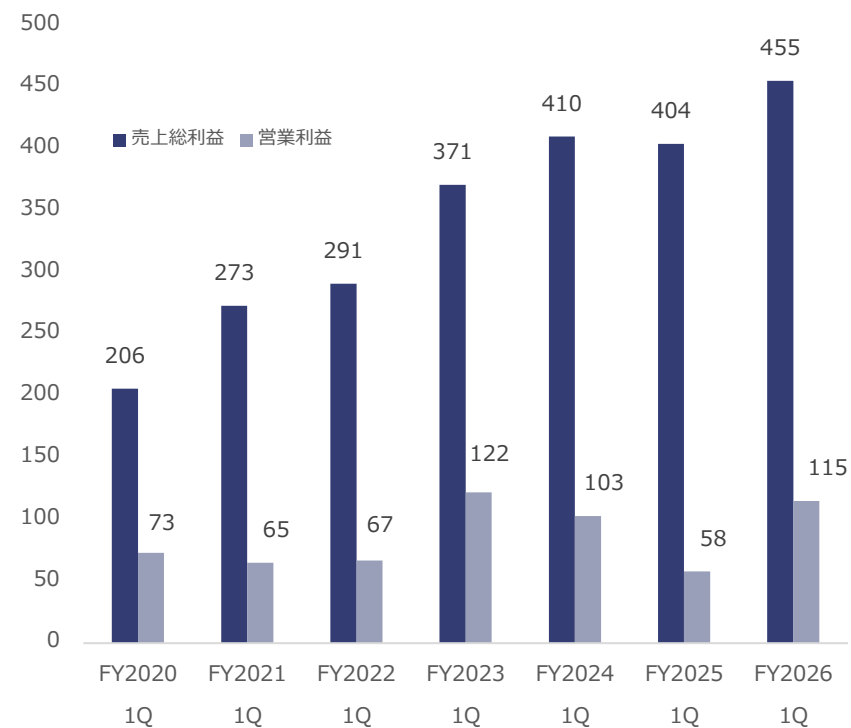
## 売上高、及び売上総利益・営業利益の推移

- ✓ 売上高は、前年同四半期比124.8%となる1,049百万円となり、5年平均売上高成長率は、14.1%。
- ✓ 営業利益は、売上高増加による粗利益拡大が広告事業の減益・人件費増加を吸収し、前年同期比197.7%となる115百万円。

売上高推移



売上総利益・営業利益推移



(注1) 2020年12月期第4四半期より株式会社ネットマイルの完全子会社化により連結決算へ、2026年12月期第1四半期より非連結決算へそれぞれ移行しております。

## 損益計算書、及びセグメント別売上高

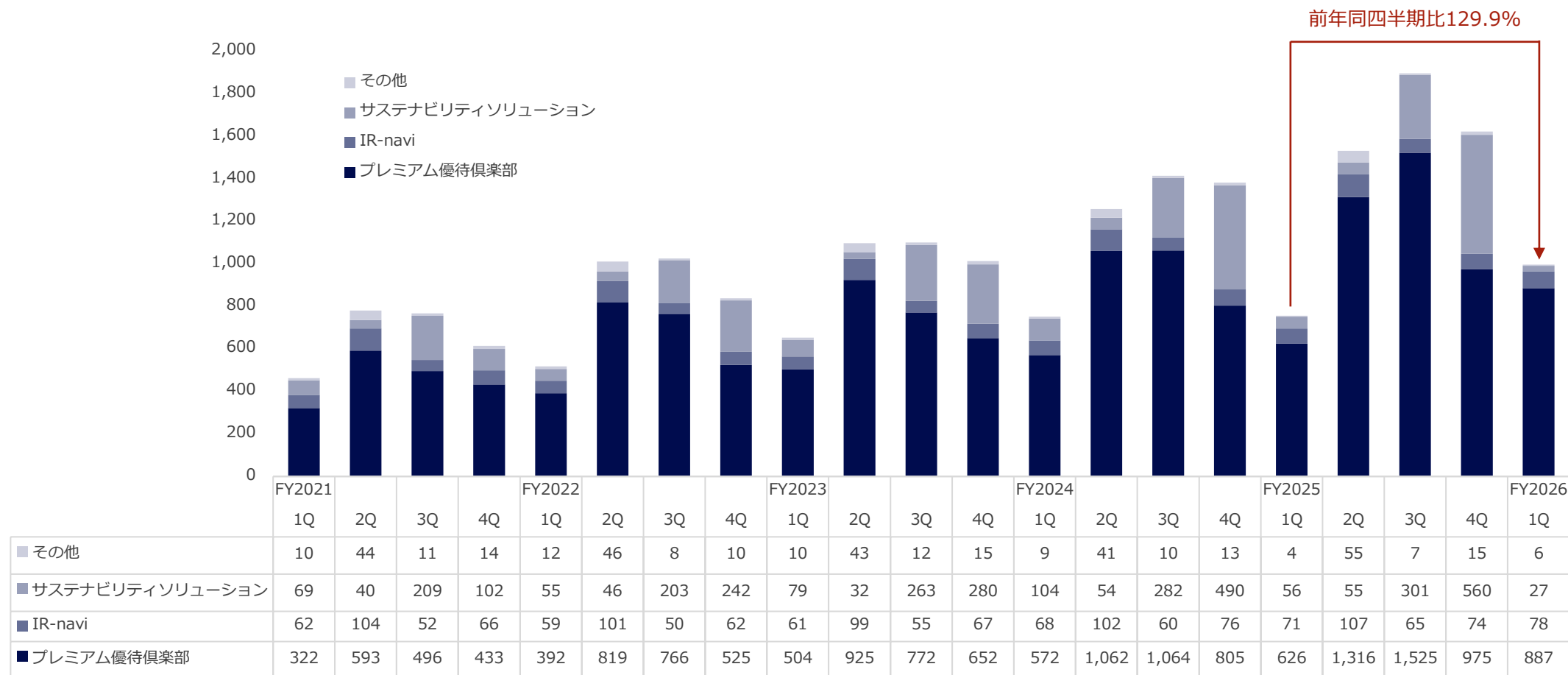
- ✓ 前期同様、プレミアム優待倶楽部の顧客単価の上昇により株主管理プラットフォーム事業は前年同四半期比129.9%。
- ✓ サステナビリティソリューションは、統合報告書以外のスポット案件が多かった前年同四半期に比べ、統合報告書等のストック性の強い案件が下期にシフトしたことで、前年同四半期比47.9%となる27百万円。
- ✓ 連結子会社の吸収合併に伴い、貸倒引当金戻入額293百万円、抱合せ株式消滅差損293百万円をそれぞれ計上。

	FY2025				FY2026				
	単体		連結		単体				
	1Q	通期	1Q	通期	計画		実績		
1Q					通期	1Q	計画比	前年同期比	
(金額単位：百万円)									
売上高	758	5,819	841	6,051	1,006	6,750	<b>1,049</b>	104.3%	124.8%
売上原価	402	3,111	436	3,214	535	3,806	<b>594</b>	110.9%	136.2%
売上総利益	356	2,708	404	2,836	470	2,943	<b>455</b>	96.8%	112.4%
販管費及び一般管理費	282	1,298	346	1,534	354	1,443	<b>339</b>	95.7%	98.0%
営業利益	73	1,409	58	1,302	115	1,500	<b>115</b>	100.1%	197.7%
(営業利益率)	9.8%	24.2%	7.0%	21.5%	11.5%	22.2%	<b>11.0%</b>	-	-
経常利益	75	1,415	58	1,301	115	1,500	<b>118</b>	102.4%	203.4%
当期純利益	51	882	34	839	80	950	<b>81</b>	100.7%	234.0%

(金額単位：百万円)	FY2024	FY2025	FY2026	前年同期比	
	(連結)	(連結)	(単体)	(FY2025.1Q vs. FY2026.1Q)	
	1Q	1Q	1Q	差額	百分率
売上高	840	841	<b>1,049</b>	208	124.8%
1. 株主管理プラットフォーム事業	767	769	<b>999</b>	229	129.9%
①プレミアム優待倶楽部	585	637	<b>887</b>	250	139.3%
②IR-navi	69	71	<b>78</b>	7	110.1%
③サステナビリティソリューション	105	56	<b>27</b>	▲ 29	47.9%
④その他	10	4	<b>6</b>	1	140.7%
2. 広告事業	75	73	<b>49</b>	▲ 23	67.6%
①ポイント及び自社媒体Web広告	41	24	<b>12</b>	▲ 11	50.8%
②Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム	33	49	<b>24</b>	▲ 26	49.4%
③その他	0	0	<b>13</b>	14	—
営業利益	103	58	<b>115</b>	57	197.7%

## 四半期別の売上高推移

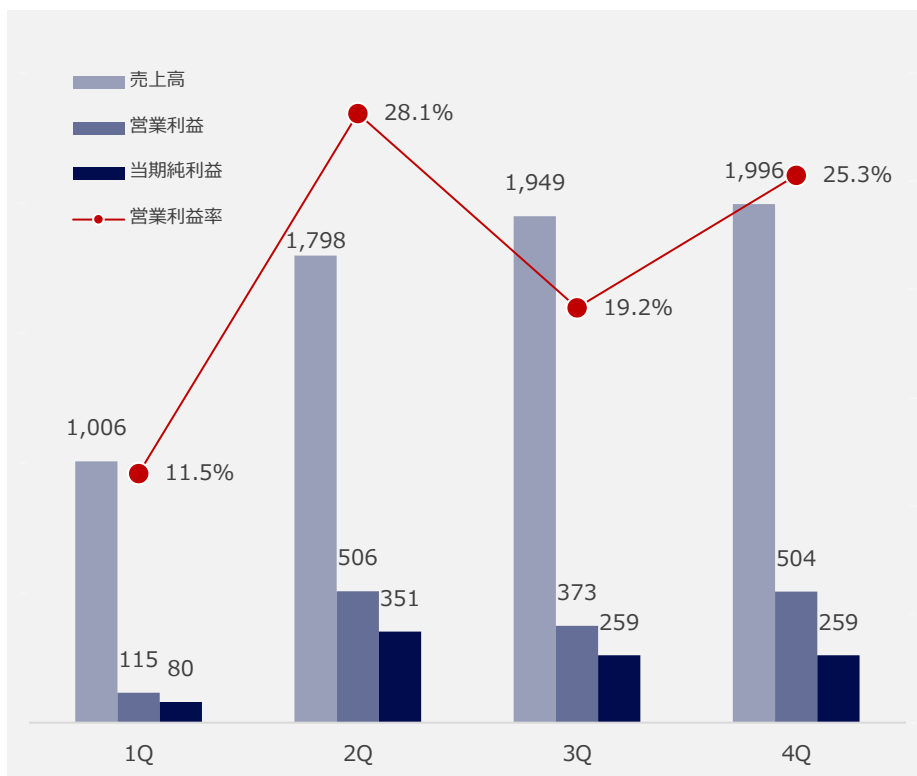
- ✓ **プレミアム優待倶楽部は、上場維持基準変更や新TOPIX対応等を背景に、1社当たり顧客単価が上昇し、前年同四半期比139.3%。**
- ✓ **サステナビリティソリューションは、統合報告書制作案件が下期へシフトしたため、前年同四半期比47.9%。**
- ✓ **株主管理プラットフォーム事業全体で、前年同四半期比129.9%の増収。**



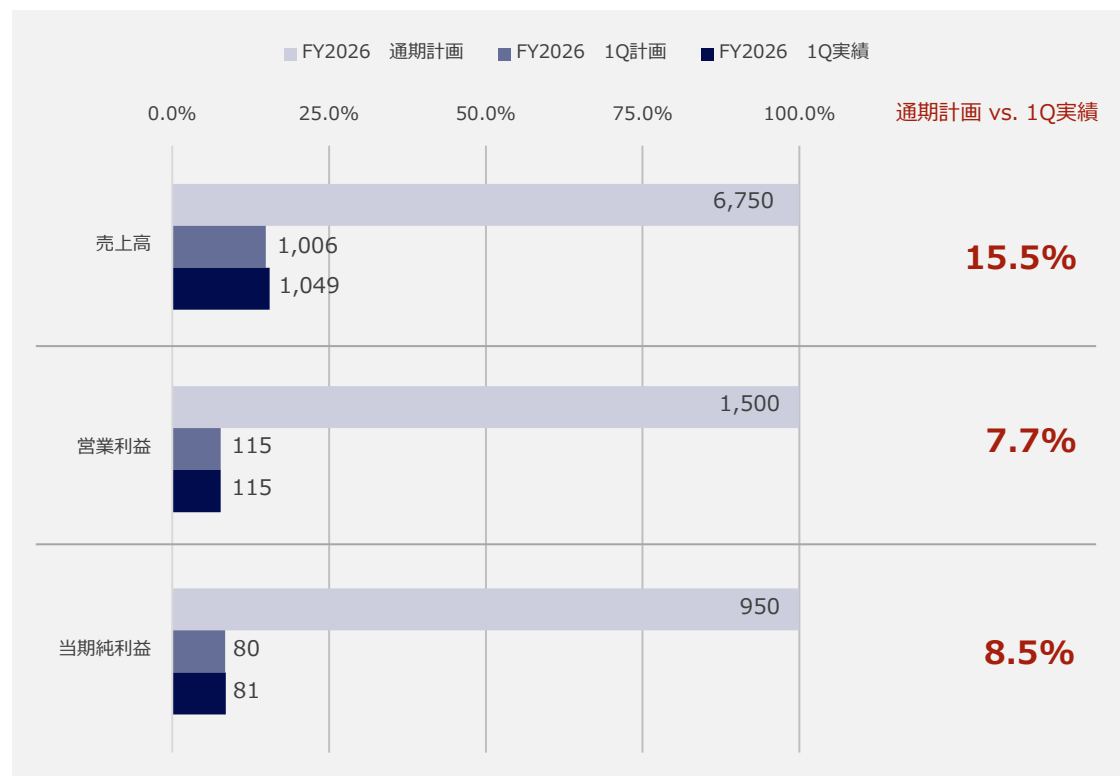
# FY2026の業績トレンドと業績の進捗率

- ✓ 1Q売上高は、通期計画に対して15.5%の進捗と、平年よりやや上回る滑り出し。
- ✓ 各段階利益は、上昇する人件費をはじめ販管費を売上高の増加で吸収し、期初計画通りの進捗。
- ✓ プレミアム優待倶楽部、サステナビリティソリューションを背景に、下期に偏重する業績トレンドは継続。

■ 四半期業績のトレンド（2025年12月期 決算説明資料から再掲）



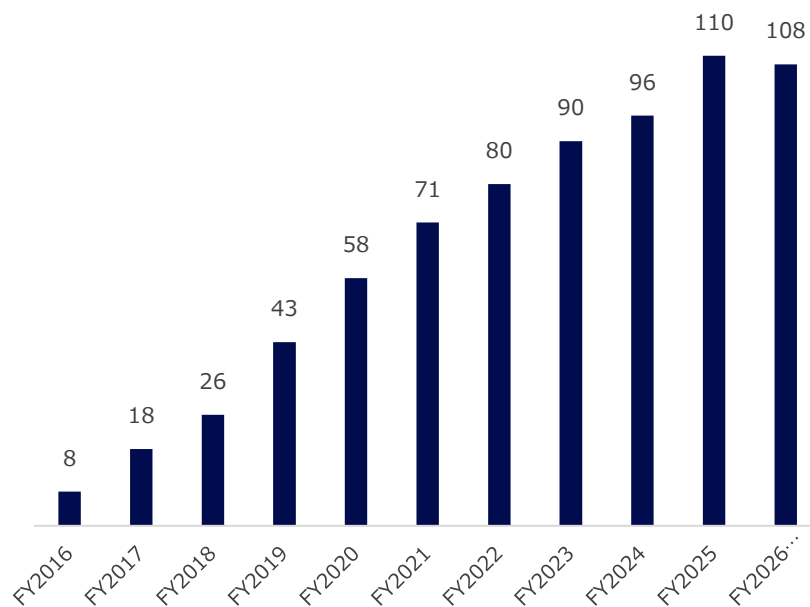
■ 期初計画に対する業績進捗率



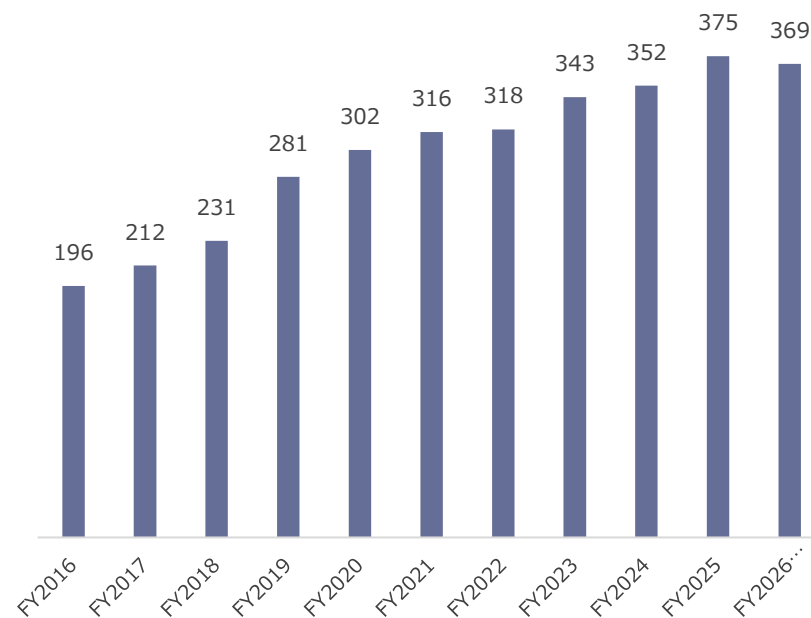
## 顧客数の推移

- ✓ プレミアム優待倶楽部は、前期末より2社純減し108社となるも、顧客単価上昇により、前期比139.3%と全体の成長を牽引。
- ✓ IR-naviは、フルリニューアルを控えるも、機関投資家向けIR需要が旺盛で例年通りのペースで推移し、顧客数は369社へ。

プレミアム優待倶楽部



IR-navi



(注) プレミアム優待倶楽部の顧客数は、契約締結済みの顧客数のみカウントしており、新設、廃止を含めた適時開示済みの顧客数とは異なる場合があります。

(注) IR-naviの顧客数には、プレミアム優待倶楽部の顧客数が含まれており、IR-navi単体の顧客数は、261社です。

## 連結貸借対照表

- ✓ 契約負債は順調に積み上がり、将来成長投資による無形固定資産は、前期末比141百万円増の1,054百万円
- ✓ キャッシュ比率は60%超を維持し、将来の事業投資、又はM&Aへの待機資金と想定。

(金額単位：百万円)	FY2025	FY2026.1Q	前期末との差額	前年同期比	主な要因
流動資産	3,646	3,619	▲ 26	99.3%	
現金及び預金	3,141	3,163	21	100.7%	
受取手形、売掛金及び契約資産	436	392	▲ 43	90.0%	
有形固定資産	45	43	▲ 1	96.5%	
無形固定資産	912	1,054	141	115.5%	ソフトウェア、及びソフトウェア仮勘定の増加
資産合計	4,822	5,026	203	104.2%	
流動負債	2,210	2,290	79	103.6%	
買掛金	450	491	40	109.0%	四半期売上高の増加に伴う仕入の増加
短期借入金	0	400	400	—	短期借入金の借入れ
1年以内返済長期借入金	9	9	0	100.0%	
未払法人税等	299	37	▲ 262	12.4%	
契約負債	1,093	1,088	▲ 5	99.5%	
固定負債	15	12	▲ 3	80.9%	
株主資本	2,578	2,703	125	104.9%	
負債・純資産合計	4,822	5,026	203	104.2%	



# 補足資料

# 会社概要

商号	株式会社ウィルズ（英名：WILLs Inc.）
設立日	2004年10月18日
上場市場 証券コード	東証グロース・4482（上場日：2019年12月17日）
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー6階
代表者	代表取締役社長CEO 杉本 光生
資本金	246,900千円（2025年12月31日現在）
従業員数	138名（役員、非正規雇用者を含む連結従業員等数 2025年12月31日現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>●株主管理プラットフォーム事業<ul style="list-style-type: none"><li>・プレミアム優待倶楽部、及びプレミアム優待倶楽部PORTAL（<a href="https://portal.premium-yutaiclub.jp/">https://portal.premium-yutaiclub.jp/</a>）の運営</li><li>・デジタル優待倶楽部の運営</li><li>・IR-naviの運営</li><li>・サステナビリティソリューション（統合報告書・アニュアルレポート等の企画・制作）</li><li>・バーチャル株主総会、オンライン決算説明会</li></ul></li><li>●広告事業<ul style="list-style-type: none"><li>・自社媒体Web広告</li><li>・Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム</li></ul></li></ul>

# 事業概要

	サービス	内容・特徴	提供先	ユーザー
株主管理プラットフォーム事業	プレミアム優待倶楽部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主優待商品交換サイト</li> <li>● 株主ポートフォリオの最適化</li> <li>● オンラインでの株主とのコミュニケーション</li> <li>● 法定書類の電子化/電子議決権行使</li> </ul>	上場企業	上場企業株主
	プレミアム優待倶楽部 P O R T A L	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各社の株主優待ポイントを「WILLsCoin」で合算</li> <li>● 株主以外も利用可能な株主優待商品交換サイト</li> <li>● 6,000種類超の株主優待商品</li> <li>● 株主優待情報の取得</li> </ul>	上場企業 一般消費者	上場企業の株主
	I R - n a v i	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 100,000名以上の国内外ファンドマネージャー・アナリスト情報</li> <li>● 機関投資家の株式保有状況・投資スタイルの分析</li> <li>● メール配信、IR活動履歴の管理</li> <li>● 電子議決権の管理</li> </ul>		
	ESGソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs、統合報告書・アニュアルレポート、CSRレポート等の制作、及びチャネル・手法の提案</li> <li>● 日本精工株式会社の案件においてWICIジャパン統合レポート・アワード2023 Silver Award受賞、株式会社日立製作所の案件において日経統合報告アワード2022 グランプリG賞受賞をはじめ、支援実績多数</li> </ul>	上場企業	
	バーチャル株主総会 オンライン決算説明会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界有数規模の動画配信プラットフォームを活用した安定したライブ配信システム</li> <li>● ブロックチェーン技術を活用したデータの改ざんが不可能な電子議決権行使プラットフォーム、及び集計システム</li> </ul>		
広告事業	自社媒体 W e b 広 告	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社広告媒体「すぐたま」におけるWeb広告配信を行うサービス</li> </ul>		
	Web広告代理店及び アドバタイジングゲーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社媒体Web広告で蓄積したWebマーケティング・Web広告ノウハウを活かした顧客のWeb広告活動のサポート</li> <li>● 顧客のWebサイトにゲームソリューションを導入し、導入先のWeb広告売上の向上とロイヤリティ向上を行う。</li> </ul>		上場企業 未上場企業

# ウィルズの価値創造プロセス

## 外部環境

### 滞留した個人金融資産

- 家計金融資産の約1,200兆円が預貯金として滞留しており、日本株式市場の時価総額と同規模の資金が活用されていない。
- 政府方針『貯蓄から投資(資産形成へ)』の進展が急務。

### 中小型銘柄のIR不足

- カバレッジ対象外の銘柄情報が不足していることに加え、株式流動性の観点から機関投資家が中小型銘柄に投資ができない。
- 海外機関投資家向けに整備されたIR情報が不足。

### アクティビストの台頭

- 株式持ち合いの解消による安定株主層の喪失により、アクティビストが台頭。
- 資本効率性の低さも相まって、株主提案数も増加。

### 上場維持基準の厳格化

- プライム市場においては、流通時価総額100億円、グロース市場においては時価総額100億円の基準を設置。
- 基準達成に向けたIRの注力が必要

## 経営資源

### 財務資本

株主資本、資金力を生かした機動的なM&A戦略の実行

### 製造資本

株主管理プラットフォームによる株主優待、IR発信・議決権回収のデジタル化と統合報告書制作力

### 知的資本

IR活動の最適化を支える株主管理プラットフォームやノウハウ、蓄積データによる分析力

### 人的資本

IR/SRの専門性と広範な投資家ネットワーク、分析・営業力を持つ人材

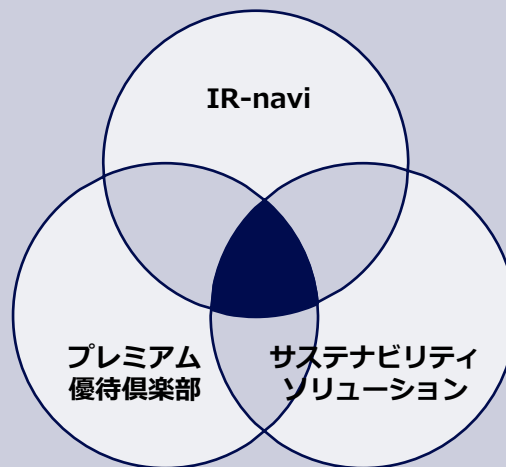
### 社会・関係資本

株主優待や議決権行使プラットフォームを利用する投資家との関係ふるさと納税サービスによる地方創生

### 自然資本

IR/SR領域でのサステナビリティ開示支援を通じて、顧客企業の持続可能性戦略を支える

## ビジネスモデル



資本市場における企業価値向上プロセスを統合し、資本政策・株主戦略を司る強固なモデル。

個人株主属性・行動分析、機関投資家の売買動向、面談履歴、サステナビリティ評価、それらすべてを掌握できる唯一無二のモデル。

## 経済的価値の創出

### 2025年度/実績

- ・時価総額 : 150億円
- ・売上高 : 60億円
- ・当期純利益 : 10億円
- ・株価収益率 : 18倍



### 2030年度/目標

- ・売上高 : 100億円

## 社会的価値の創出

1. 投資の活性化による株式市場の拡大
2. 投資家間の情報格差の是正
3. 株主のエンゲージメント強化
4. サステナビリティ経営の健全的發展

# サービス紹介：プレミアム優待倶楽部

## 戦略的な株主優待ポイント設計によって個人株主ポートフォリオの最適化を実現



### 株主優待のポイント化によるメリット

- 戦略的なポイント設計による株主構成の最適化
- ポイント繰越制度による長期保有株主の創出
- 全国から集めた優待商品と交換可能
- 電子議決権行使等に対するアクションポイントの付与

### 株主電子化による、株主とのコミュニケーションの促進

- 株主プロフィール情報の把握
- 取得した株主のメールアドレスに向けたメール配信
- 株主へのアンケート機能
- 株主による電子議決権行使機能 (WILLsVote)

# サービス紹介：IR-navi

- ✓ 機関投資家のプロフィール情報等を通じて、潜在機関投資家へ効率的なアプローチの他、
- ✓ プレミアム優待倶楽部と併用することで議決権行使結果の管理が可能



## 投資家プロフィール

- 国内運用機関 259機関
- 国内証券会社 74社
- 海外機関投資家 約9,000社

## 投資家データベース

- 国内アナリスト・ファンドマネージャー 約4,000名
- 海外ファンドマネージャー 約100,000名

### 投資家保有状況閲覧

- 国内機関投資家の保有株式数の把握
- 海外機関投資家の保有株式数の把握
- 大量保有状況のアラート機能
- 地域・エリア別の運用総額  
ランキング情報

### 投資家ターゲティング

- 国内外機関投資家の保有株式数の推移
- 同業他社比較機能
- 機関投資家別日本株運用資産の状況
- 投資スタイル別ファンド検索機能  
(Growth、Value、GARP、中小型等)

### IRイベント管理

- IRカレンダー機能（決算説明会、IR-meeting、個別取材対応等の管理機能）
- 投資家プロフィール検索（ファンドマネージャー、アナリストの連絡先、メールアドレス等）
- 一斉メール配信機能
- 投資家面談履歴の管理機能

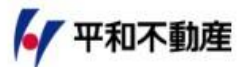
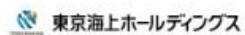
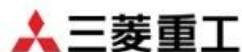
### 株主管理

- 株主の電子名簿管理機能（住所、電話、eメールアドレス、年収、運用資産額、職業等）
- 株主向けアンケート機能
- 株主ポストへの法定書類及び議決権行使書の配信機能

## サービス紹介：サステナビリティソリューション

- ✓ ESGコミュニケーションやサステナビリティ開示サービスを通じて、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーへの情報発信や対話促進を支援するサービス。具体的には、統合報告書などのコミュニケーションツールの制作に長ける。

<一例>



# トピック：次世代IRプラットフォーム「IR-port」の提案を開始

## 企業報告の次のスタンダードへ

統合報告書／有価証券報告書制作負荷を「最小化」  
AI活用で投資家との対話を「高度化」



※画面は開発中のイメージです。実際の画面とは異なる場合があります。

### 主な機能・特長



AIで企業報告と投資家対話を進化させる  
次世代IRプラットフォーム

<https://wills-net.co.jp/service/ir-csr-esg/irport>

# トピック：東大松尾研発スタートアップとのタイアップ書籍上梓（6/1）、セミナー開催予定

## 東大松尾研発スタートアップ × ウィルズが提唱する 最先端 AI による企業報告の革新「RX3.0」

あらゆるコーポレート情報を「構造化データ」として再構成し、  
企業価値を一貫したストーリーで語りきる。

### さよなら統合報告書

(宣伝会議 刊)

株式会社ウィルズ 株式会社バンハウス  
2026年6月1日(月) 発売  
2,200円(本体2,000円+税)  
四六判・176ページ  
ISBN 978-4-88335-656-0  
全国書店/オンラインにて生成



- 第1章 企業報告の意義と役割
- 第2章 統合報告書に付きまとう構造的課題
- 第3章 変わり始めた統合報告書
- 第4章 未来の企業報告を実装するという挑戦
- 第5章 AIとの“共進化”が拓く新たな可能性
- 第6章 RX (Reporting Transformation) 3.0

#### <関連記事>

投資家との活発な対話を促す、  
ウィルズが掲げる「共創プラットフォーム構想」とは  
(AdverTimes/ 宣伝会議)

<https://www.advertimes.com/20250926/article515878/>

※表紙画像はイメージです。

2026年6月24日(水) 12:00~13:00

### 「さよなら統合報告書」発行記念ウェビナー — 統合報告の“次”を考える —

ライブ申込 300名超・満足度 92% を記録した IR-port ローンチセミナー、  
その続編を開催。書籍「さよなら統合報告書」を起点に、「統合報告の“次”」を、  
ウィルズ × 東大松尾研発スタートアップ@バンハウスがクロストーク。  
IR-port デモンストレーションを交えながら、  
“伝わる IR”の新しい形を実装視点で議論します。



土戸 悠生  
株式会社バンハウス取締役/  
Chief Business Officer



間宮 孝治  
株式会社ウィルズ  
コーポレートコミュニケーション本部  
事業企画グループ長

#### 統合報告書関連ブログ

<https://wills-net.co.jp/insights/>

統合報告書関連インサイト、サステナビリティ開示トレンド、  
セミナーレポートなどのカテゴリで配信中

#### <掲載例>

- ・統合報告書を発行する意義・目的は？
- ・統合報告書を初めて発行しようとする企業が最初に固めるべきこと
- ・初の統合報告書の発行でも作り込むべきコンテンツ
- ・静かな分断を越えて—— 未来の統合報告における、“支え合う力”と信頼資産の可視化



#### <お問い合わせ>

株式会社ウィルズ  
コーポレートコミュニケーション本部 CCソリューション部  
TEL：03-3528-8330 FAX：03-3528-8331  
Mail：cc-div@wills-net.co.jp



## 留意事項・免責事項

- 当社は、2026年1月17日をもって当社連結子会社である株式会社ネットマイルを吸収合併（簡易・略式）したことに伴い、2026年12月期第1四半期より、非連結決算へ移行しております。本資料には、吸収合併後も従前の事業を継続していること、前年同期比較への実質的影響が軽微であること、及びグループ全体の比較を表すことを目的に、連結と単体を比較した前年同四半期比を参考値として記載しております。なお、主な影響は、親子間取引の連結消去分であり、事業実態、及び収益構造に重要な変更はありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 当社株式へ投資される際は、投資家ご自身の判断と責任で行われますようお願いいたします。
- 当社は、本資料の記載事項に関して、細心の注意を払っておりますが、本資料に起因する損害、記載事項の誤りや第三者によるデータの改竄、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、当社は一切責任を負うものではありません。
- 法務上、税務上又は会計上の見解及び処理方法は、弁護士、税理士又は公認会計士等各専門家へご確認願います。
- 開示内容は、金融規制当局又は各証券取引所へご確認願います。
- 本資料の記載事項は、その内容の正確性・完全性が保証されるものではなく、今後の法改正や制度変更等により変更となる可能性があります。最終的なご判断は貴社にてなされるようお願い申し上げます。

